

法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社エージーピー

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」
につきましては、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、以
下の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さま
に提供しております。

(<http://www.agpgroup.co.jp/>)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

株式会社エージーピー北海道

株式会社エージーピー開発

株式会社エージーピー中部

株式会社エージーピー関西

株式会社エージーピー九州

株式会社エージーピー沖縄

Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

持分法会社の数及び持分法会社の名称

持分法適用関連会社の数 1社

株式会社Aリリーフ

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 時価のないもの…総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品及び仕掛品… フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。その他事業に係る商品及び仕掛品は、主に個別法を採用しております。

b 原材料費及び貯蔵品…主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法…建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法…上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しております。

国内においては5月25日に全国の緊急事態宣言が解除されましたが、世界的な収束時期等を予想することは極めて困難なことから、入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

最善の見積りを行う仮定として、国内線の需要回復時期は国内マーケット需要を基本的に半年程度、一方で国際線の需要回復時期は最低でも1年程度要する前提として、将来課税所得の見積りを行っております。

なお、新たな外部情報等を入手した際は都度、将来課税所得の会計上の見積りを実施検証しておりますが今後の新型コロナウイルス感染症や経済状況の変動によって本会計上の見積りは影響を受ける可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 17,241,730 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 13,950,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	125,531	9	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月30日 取締役会	69,739	5	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	利益剰余金	111,583	8	2020年3月31日	2020年6月22日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、契約管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年9ヶ月後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,422,500	3,422,500	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,806,959	2,806,959	—
(3) 電子記録債権	11,661	11,661	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	106,485	106,485	—
(5) 営業未払金	(927,177)	(927,177)	—
(6) 長期借入金	(292,390)	(292,955)	565
(7) リース債務	(1,713)	(1,680)	△32

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

- (5) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金及び(7) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111,810 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金	111,664	51,964	51,964	53,264	11,764	11,770
リース債務	786	793	132	—	—	—
合計	112,450	52,757	52,096	53,264	11,764	11,770

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 671円97銭
2. 1株当たり当期純利益 35円75銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

- ① 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- ② 時価のないもの…総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ① 商品、製品及び仕掛品…フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。その他事業に係る商品及び仕掛品は、個別法を採用しております。
- ② 原材料費及び貯蔵品…移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 定額法…建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
- ② 定率法…上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

8. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しております。

国内においては5月25日に全国の緊急事態宣言が解除されましたが、世界的な収束時期等を予想することは極めて困難なことから、入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

最善の見積りを行う仮定として、国内線の需要回復時期は国内マーケット需要を基本に半年程度、一方で国際線の需要回復時期は最低でも1年程度要する前提として、将来課税所得の見積りを行っております。

なお、新たな外部情報等を入手した際は都度、将来課税所得の会計上の見積りを実施検証しておりますが今後の新型コロナウイルス感染症や経済状況の変動によって本会計上の見積りは影響を受ける可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,233,259 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	937,053 千円
関係会社に対する短期金銭債務	549,649 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引

 売上高 6,065,308 千円

 仕入高 2,795,090 千円

営業取引以外の取引 5,127 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 2,062株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因の内訳

未払事業税	19,245千円
未払賞与	86,675千円
退職給付引当金	255,665千円
製品保証引当金	1,628千円
減価償却超過額	969千円
減損損失	90,898千円
未払社会保険料	14,871千円
その他	49,748千円
繰延税金資産小計	519,703千円
評価性引当額	△103,579千円
繰延税金資産合計	416,124千円

2. 繰延税金負債の発生主な原因の内訳

資産除去債務に対応する除去費用	△10,931千円
その他有価証券評価差額金	△323千円
繰延税金負債合計	△11,254千円
繰延税金資産の純額	404,869千円

(その他の注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	—	航空機用動力供給及び施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,377,554 1,529,353 48,494	営業未収入金	677,633

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱エージービー開発	千葉県成田市	20,000	動力事業 整備事業 付帯事業	所有 直接 100.0 被所有 直接 —	兼任 4名	当社事業の請負	動力・整備・付帯事業委託	1,318,744	営業未払金	241,931
その他の関係会社	全日本空輸㈱	東京都港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 — 被所有 間接 20.0	—	航空機用動力供給及び施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,858,645 70 29,698	営業未収入金	153,012

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 委託業務については、空港内特殊設備等に対する技術力を勘案するとともに、地域性を考慮し、価格交渉の上で決定しております。
 - (2) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (3) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 655円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 54円55銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。